

南あわじ市 平成 22 年度 事務事業評価シート 新規 継続
(負担金用)

I 基本事項

		整理番号		760
事業名	水産土木建設技術センター負担金	予算科目	会計	一般会計・1
担当部課名	産業振興部 水産振興課		款	農林水産業費・6款
電話	0799 - 37 - 3013		項	水産業費・3項
該当する項目について「 」を選択			目	水産業振興費・2目
		団体負担金	事業負担金	

II Plan&Do (計画・事業内容、団体内容、投入資源)

団体の概要	団体の活動目的	(団体の設立趣旨、活動目標など) 各種水産土木事業の適正・円滑な実施に資するため以下のような事業を実施している。 積算、施工管理技術に関する受託調査研究事業及び電算積算システムの運用 水産基盤整備におけるストックマネジメント手法開発調査 磯焼け対策等の漁場環境改善に関する調査研究 水産土木工事の監督・検査職員研修会等の開催 各種団体等が開催する研究発表会等への講師派遣 積算技術情報資料及び技術報告書の発刊		
	負担金の概要	経費を市が負担する理由(加盟理由、法令、又は市がすべきどのような事業を代わって実施しているのか) 当団体は、主に水産・漁港関係の業務に携わる地方自治体向けに上記のような各種事業を実施しており、当市のように漁港を抱え、水産業が基幹産業の一つとなっている自治体にとっては必要不可欠な団体である。		
	負担金算出方法(負担金全体の算出方法とそのうち本市の負担割合の決定方法)	市の負担割合	0.4%	
団体の決算の概要			平成20年度	
	団体の支出 (千円)		1,259,555	
	人件費		450,730	
	調査研究費		341,514	
	技術開発・普及費		30,808	
	技術管理費		82,056	
	その他経費		354,447	事業運営積立預金・賃借料・租税公課費等
	団体の収入 (千円)		1,256,139	
	団体の自主財源		1,082,739	受託事業収入・養成事業収入・雑収入
	負担金		23,400	
(上記負担金のうち本市の負担額)		100		
その他(負担金以外の国県補助金等)		150,000	借入金	
歳入のうち負担金の割合		1.9%		
負担金のうち本市の負担割合		0.4%		
団体に 関する 補足説明	(別途、当該団体・事業の規約又は会則等、平成20年度決算書、平成20年度事業報告書を添付すること。=決算書・事業報告書が作成されていない場合は、予算書・事業計画書でも可)			
	過去に負担金削減があった場合、その経緯			

Ⅲ Check (事業の自己評価・一次評価)

費用対効果	(費用対効果の分析、問題点・課題などを記入。) 当市において現在実施している漁場造成事業や、今後予定されている漁港事業等を実施していくためには、当団体が管理する積算技術や研究結果等は非常に有益なものであり、負担金が年間100千円と比較的安価であることから費用対効果は高いと考えられる。	自己評価 (5点評価)						
	5							
必要性	公共性の高低 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低 (公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 漁港施設の改修事業や、漁場環境の改善は、関係自治体や漁業者のみならず、他の市民にも影響が及ぶ事であり、一定の公共性・必要性は認められる。	自己評価 (5点評価)						
	4							
総合評価	自己評価をふまえた現状分析 地球温暖化等の要因により海洋環境は年々悪化しており、漁業者から環境改善や漁獲量増大に向けての多岐にわたるニーズがある。漁港施設についても経年劣化等から毎年度修繕工事を実施している。また、新たに漁港の老朽化診断等の事業計画もあり、それらを円滑に実施していくためにも当団体への負担金の支出は必要不可欠であると考えられる。	<p>評価グラフ</p> <table border="1"><caption>評価グラフ</caption><thead><tr><th>項目</th><th>評価</th></tr></thead><tbody><tr><td>費用対効果</td><td>5</td></tr><tr><td>必要性</td><td>4</td></tr></tbody></table>	項目	評価	費用対効果	5	必要性	4
項目	評価							
費用対効果	5							
必要性	4							

IV Action&Plan (改善・改革の内容及び次年度以降の計画)

	平成23年度にできる改善・改革	平成24年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事務局変更 <input type="checkbox"/> 手法見直し <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事務局変更 <input type="checkbox"/> 手法見直し <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減
	<p>水産・漁港を取り巻く環境は年々変化している。当団体は、そのような状況を専門的に分析し、情報を発信しており、今後もそれらを有効に活用するために現状維持としたい。</p>	
(現状維持以外の改善方法)		
改善によって期待される効果 (現状維持以外の場合)		
(現状維持の廃止の場合も記入)	<p>仮に補助金、交付金を廃止した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面) 負担金を廃止すれば経費は削減されるが、業務に有益な情報が得られなくなり、事務作業を効率的に執行することに支障を来す恐れがある。</p>	